

3. 学校施設の現状・課題

3. 学校施設の現状・課題

(1) 学校数・児童生徒数・教員数(平成28年度)

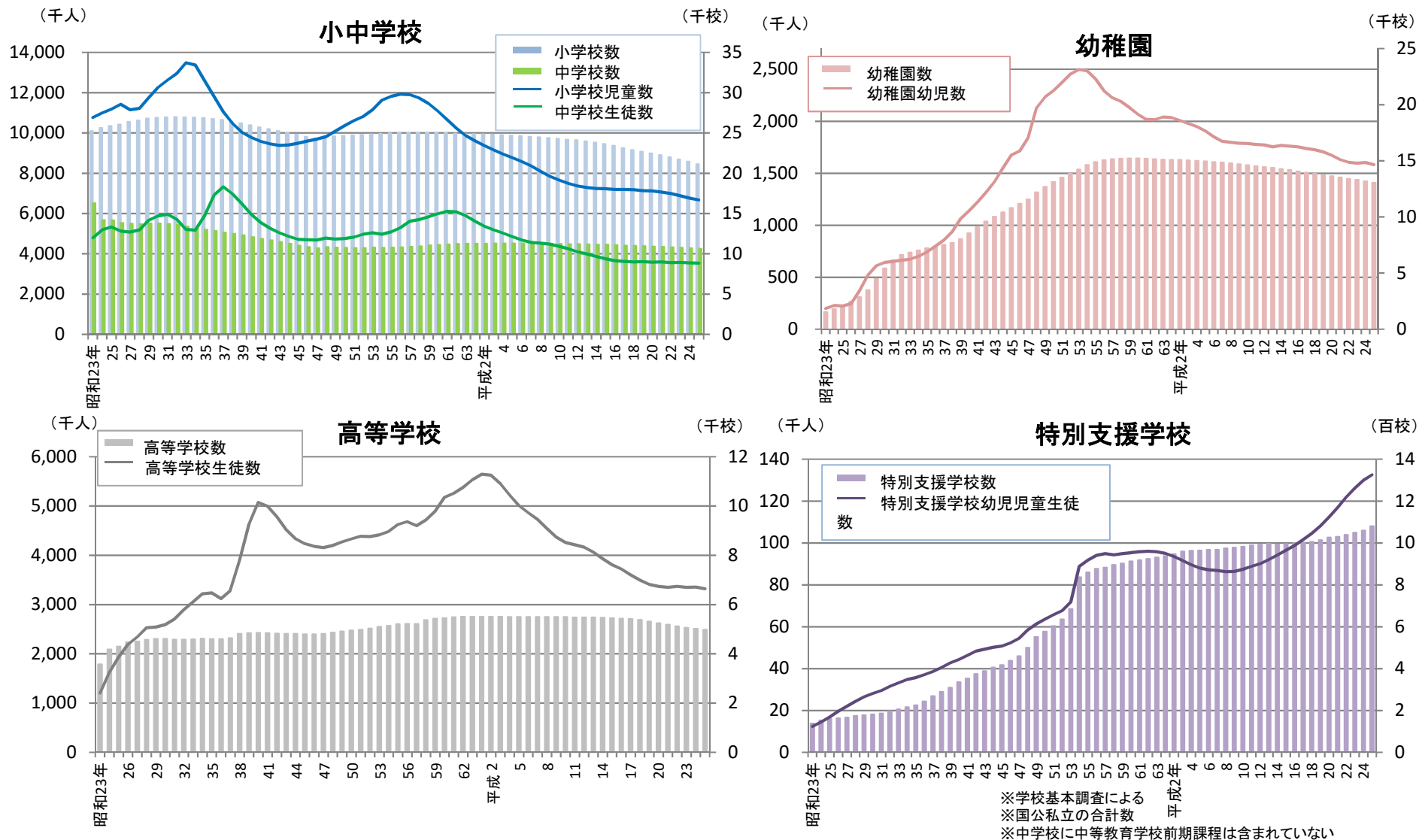
		幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
学校数 (校)	計	(-422) 11,252	(879) 2,822	(-288) 20,313	(-80) 10,404	22	(-14) 4,925	(-) 52	(11) 1,125
	国立	(-) 49	(-) -	(-) 72	(-) 73	-	(-) 15	(-) 4	(-) 45
	公立	(-194) 4,127	(78) 452	(-291) 20,011	(-82) 9,555	22	(-15) 3,589	(-) 31	(11) 1,067
	私立	(-228) 7,076	(801) 2,370	(3) 230	(2) 776	-	(1) 1,321	(-) 17	(-) 13
児童 生徒数 (人)	計	(-62,687) 1,339,761	(116,451) 397,587	(-59,589) 6,483,515	(-59,186) 3,406,029	12,702	(-9,772) 3,309,342	(111) 32,428	(1,927) 139,821
	国立	(-116) 5,394	(-) -	(-725) 39,543	(-186) 30,840	-	(7) 8,630	(-35) 3,107	(-28) 2,991
	公立	(-14,970) 223,066	(8,084) 52,012	(-58,969) 6,366,785	(-57,155) 3,133,644	12,702	(-15,220) 2,252,942	(475) 21,941	(1,980) 136,072
	私立	(-47,601) 1,111,301	(108,367) 345,575	(105) 77,187	(-1,845) 241,545	-	(5,441) 1,047,770	(-329) 7,380	(-25) 758
教員数 (人)	計	(-1,540) 99,957	(19,657) 57,118	(-179) 416,973	(-1,726) 251,978	934	(-359) 234,611	(47) 2,556	(1,467) 82,372

※ ()は、前年度からの増減値である。

3. 学校施設の現状・課題

(2) 学校数、児童生徒数の推移

幼稚園・小中学校・高等学校の幼児児童生徒は近年減少傾向にある一方で、特別支援学校は増加傾向



(3) 公立学校施設の耐震化の状況

公立小中学校の耐震化については、おおむね完了したところ。

校舎等の耐震化 (公立小中学校)

○ 耐震化率: **98.1%** (前年度 95.6%)

○ 耐震性がない建物

(耐震診断未実施の建物を含む): **2,228棟**
(前年度 5,212棟)

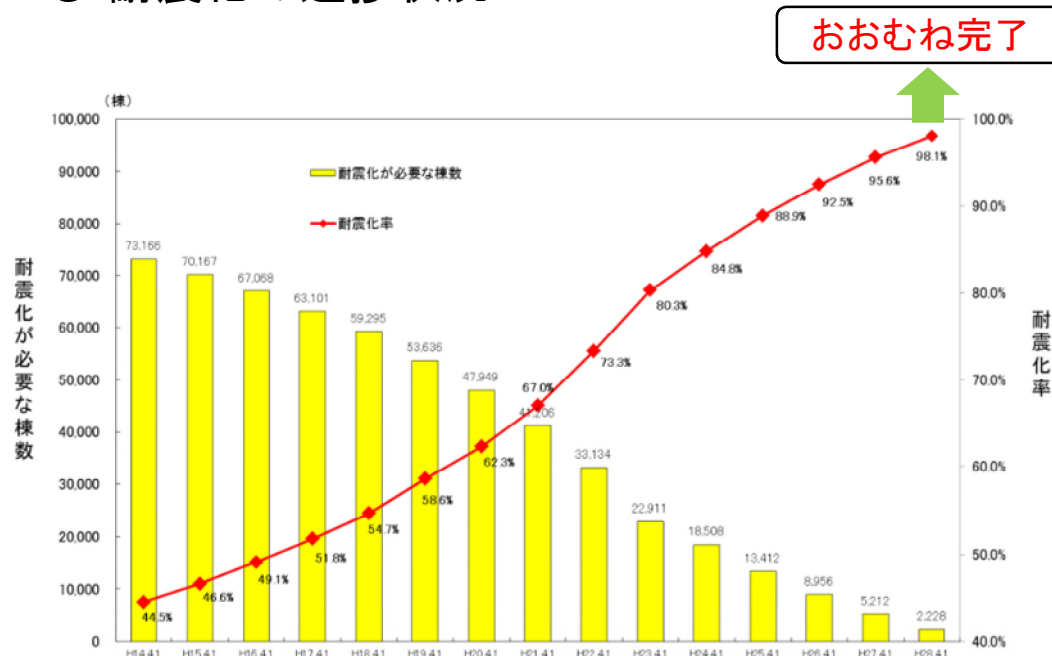
● このうち、倒壊の危険性が高い施設
(I_s 値0.3未満): **397棟**
(前年度 814棟)

○ 各自治体の耐震化の状況

	平成27年度	平成28年度
耐震化率100%達成	1,200自治体 (67.4%)	1,453自治体 (81.6%)
耐震化未完了	580自治体 (32.6%)	327自治体 (18.4%)

「公立学校施設の耐震改修状況調査(平成28年4月1日)」

○ 耐震化の進捗状況



吊り天井などの非構造部材 (公立小中学校)

○ 吊り天井について

落下防止対策実施率: **95.0%** (前年度 85.5%) → **おおむね完了**

○ 吊り天井以外の非構造部材について

点検実施率: **94.4%** (前年度 93.0%) 対策実施率: **71.1%** (前年度 64.5%)

3. 学校施設の現状・課題

(4) 公立学校施設の老朽化の状況

これまで耐震化を最優先に進めてきたが、その一方で、教育面や安全面・機能面で老朽化が進行した学校施設の割合が急速に増加。第2次ベビーブーム期にあわせて建築された学校が、今後「築45年」を迎え（現在の平均的な改築時期が築45年）、老朽施設ストックの更新時期が一斉に到来。公立学校施設は老朽化対策が急務。

老朽化による不具合の発生 (H23)

○ 安全面での不具合

(外壁・窓枠の落下、構造体の強度低下など)

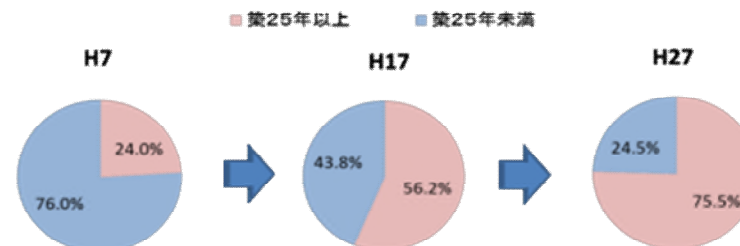
年間約1万4千件

○ 機能面の不具合

(雨漏りや設備、配管、トイレ等の破損・衛生状況悪化等)

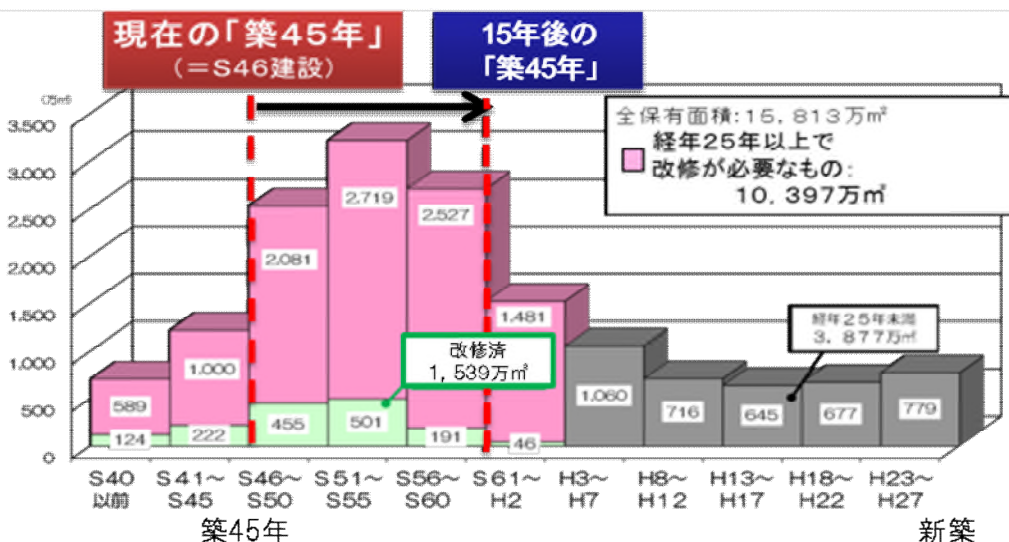
年間約3万件

築25年以上経過した学校施設がこの20年で急増



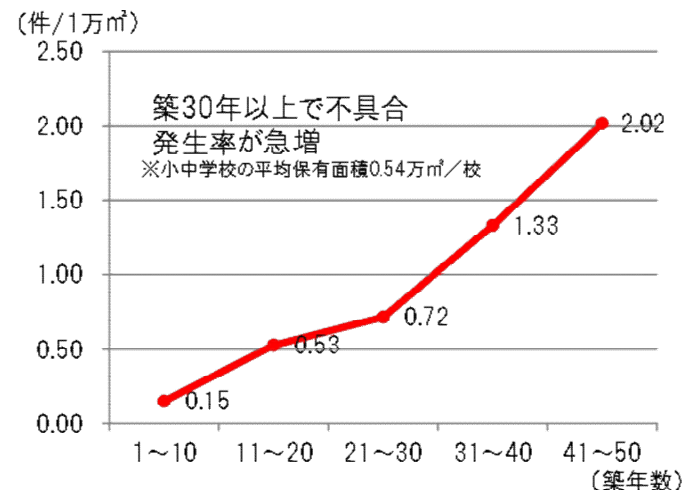
※ 保有面積中の築25年経過した学校施設の割合を記載

建築年代別の学校施設(平成27年5月1日現在・公立小中学校)



築年数と安全面の不具合発生率

(文部科学省調査)抽出調査(調査対象47市町村が設置する公立小中学校3,535校)。グラフは外部・内部・設備改修を行ったものを除いた保有施設面積と安全面の不具合等の発生状況を示すもの



求められる公立学校施設の機能向上

学習内容や方法の変化、社会状況の変化などへの対応や、地域の防災拠点としての機能強化が求められている。

- 多様な学習内容、学習形態による活動が可能な環境
 - コンピュータ等を活用した学習環境
 - 非構造部材の耐震化
 - 空調設置やバリアフリー化
- 等

学習環境の向上

多目的スペースと連結した
オープンな教室



少人数指導が
できるスペース



図書室とパソコン室が連携した
学習・メディアセンター



多目的な
ワークス
ペース

非構造部材の耐震化



バリアフリー化(トイレの機能強化例)



(5) 学校施設の実態

1. 防災関係施設・設備の整備状況

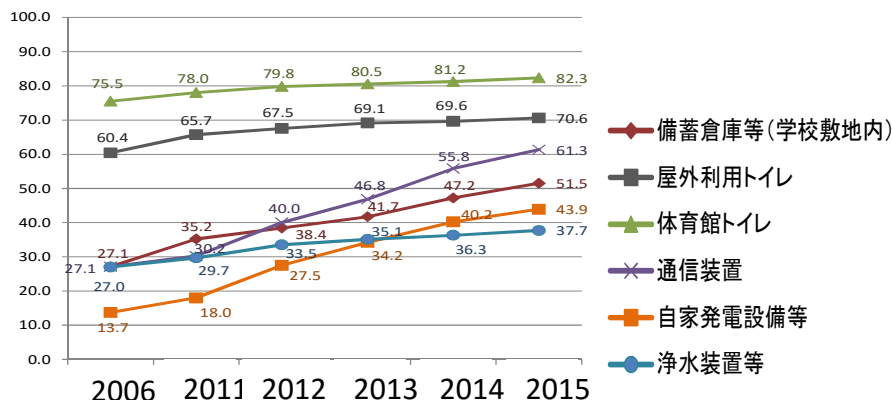
(平成27年5月現在)

学校施設は、児童生徒の学習の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、学校施設における防災機能の強化が必要。

【避難所に指定されている公立学校の数・割合】

学校種別	全学校数 (校)	避難所指定学校数 (校)	割合 (%)
小・中学校	29,851	28,177	94.4
高等学校	3,593	2,640	73.5
中等教育学校	31	20	64.5
特別支援学校	1,039	409	39.4
合計	34,514	31,246	90.5

【学校の防災関係施設・設備の整備割合の推移】



(出典) 学校施設の防災機能に関する実態調査 (国立教育政策研究所)

2. 学校施設の複合化の実施状況

(平成26年5月1日現在)

公立小中学校施設の複合化事例は、全国で10,567校、全体の35%を占め、現在も増加傾向にある。既存学校施設を活用して整備した放課後児童クラブや地域防災用備蓄倉庫が多い。

【学校施設と複合化した公共施設等の種類別件数 (延べ数)】

文教施設				
社会教育施設			社会体育施設	
図書館	公民館等*1	博物館等*2	プール	体育館等*3
45	443	22	32	110
のべ510			のべ142	

- *1 公民館、集会所、コミュニティ施設等
- *2 博物館、文化施設等
- *3 体育館、武道館等
- *4 児童館、児童発達支援センター等
- *5 老人デイサービスセンター、在宅介護支援センター等
- *6 地域活動支援センター、身体障害者福祉センター等

社会福祉施設						
児童福祉施設			高齢者福祉施設		障害者支援施設等*6	その他の社会福祉施設
放課後児童クラブ	保育所	児童館等*4	特別養護老人ホーム	老人デイサービスセンター等*5		
6,333	112	361	2	111	11	14
のべ6,806			のべ138			

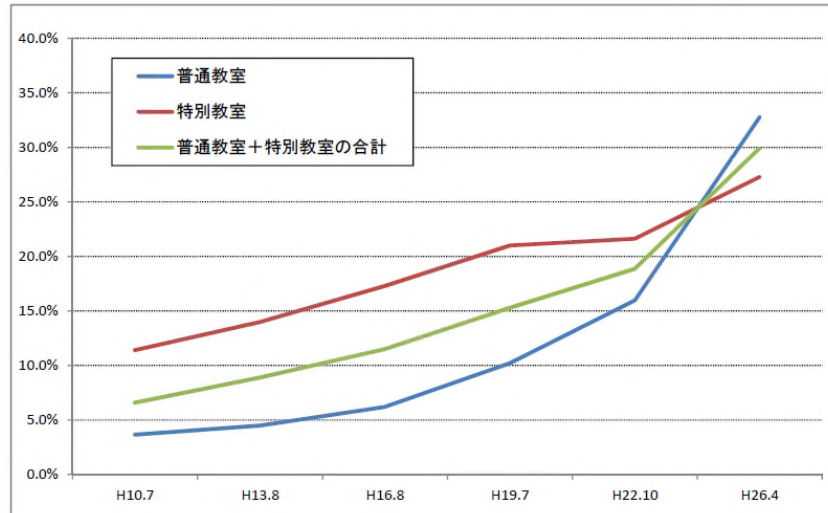
文教施設・社会福祉施設以外の施設						
病院・診療所	行政機関	給食共同調理場	地域防災用備蓄倉庫	消防団施設	民間施設	その他
5	49	153	5,553	4	6	28

(出典) 文部科学省 (学校施設と他の公共施設等との複合化検討部会) 調べ

3. 公立学校施設の空調（冷房）設備設置状況

(平成26年4月1日現在)

【公立小中学校の空調（冷房）設備設置状況の推移】
(平成10年度～平成26年度)



	H10.7	H13.8	H16.8	H19.7	H22.10	H26.4
普通教室	3.7%	4.5%	6.2%	10.2%	16.0%	32.8%
特別教室	11.4%	14.0%	17.3%	21.0%	21.6%	27.3%
普通教室・特別教室	6.6%	8.9%	11.5%	15.3%	18.9%	29.9%

(出典) 文部科学省調べ

4. 公立小中学校施設のトイレの状況調査

(平成28年4月1日現在)

【公立小中学校施設のトイレの状況】

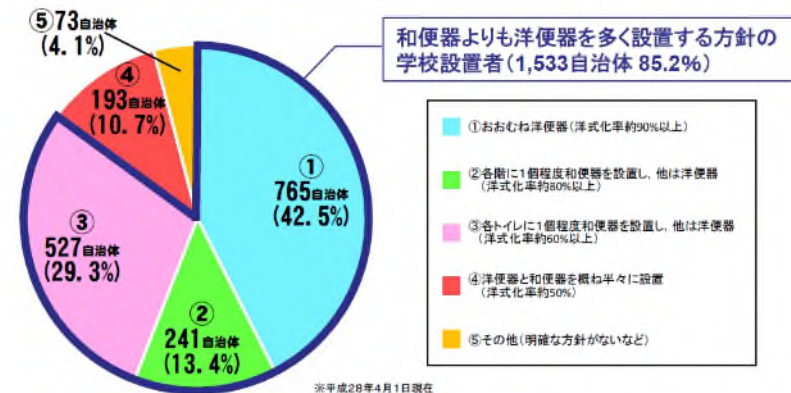
- 公立小中学校におけるトイレの全便器数は約140万個であり、そのうち洋便器数は約61万個(43.3%)、和便器数は約79万個(56.7%)であった。

総合計	洋便器		和便器
		うち多目的トイレ等	
1,397,019個	605,322個	60,348個	791,697個
	洋便器率 43.3%		和便器率 56.7%

【各学校設置者のトイレ整備方針】

- トイレ整備に対する教育委員会の方針を聞き取ったところ、各学校で和便器よりも洋便器を多く設置する方針の学校設置者が全体の約85%であった。

学校設置者（全体1,799自治体）の整備方針内訳



※平成28年4月1日現在

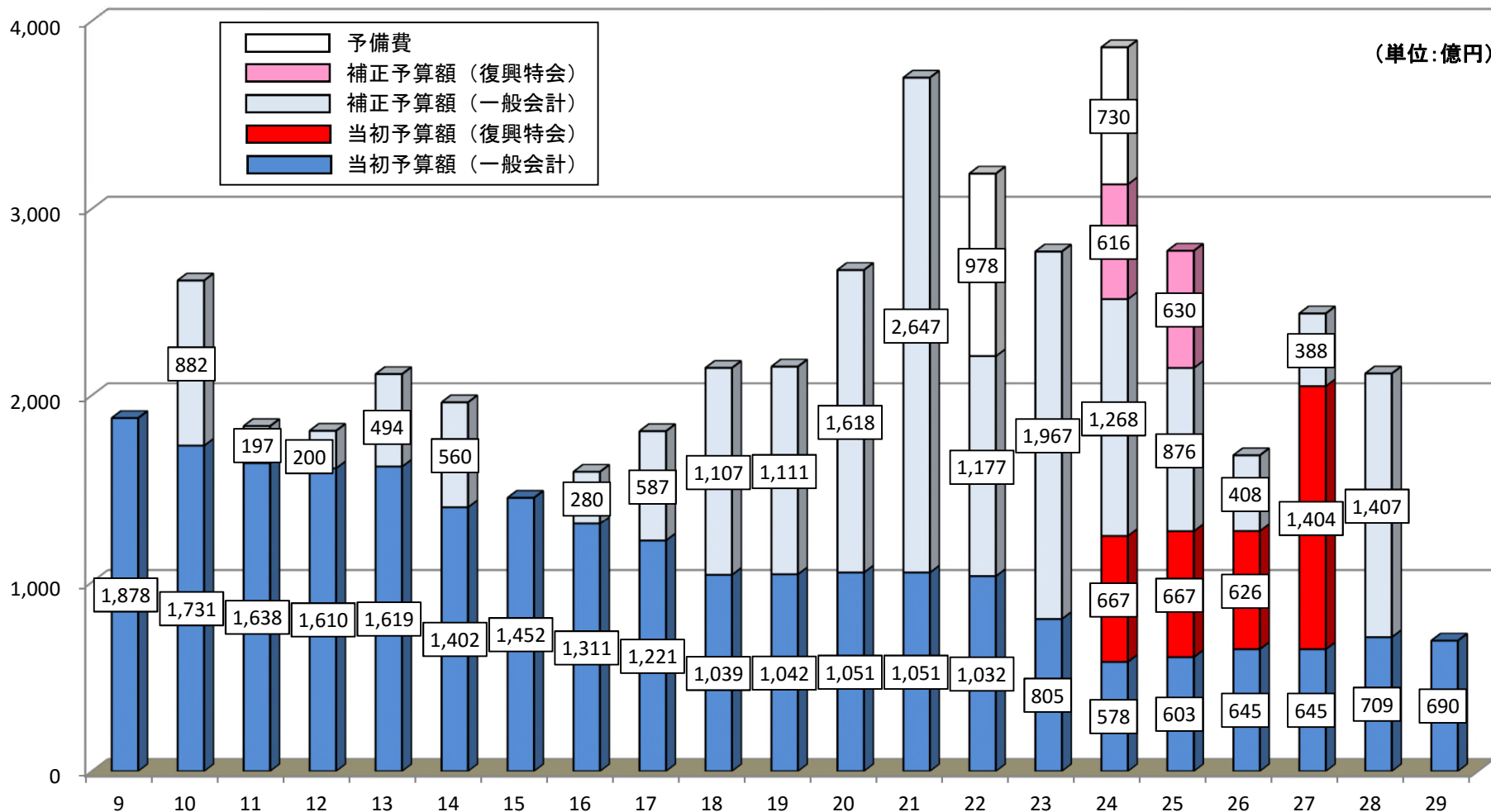
(出典) 文部科学省調べ

4. 参考

4. 参考

(1) 公立学校施設整備費予算額の推移(平成9年度～29年度予算案)

※沖縄分については内閣府において計上



(注) 平成13年度、20年度、21年度、23年度の補正予算額は1次補正、2次補正、3次補正の合算(21年度については執行停止額を含む)。
 平成24年度予備費は経済危機対応・地域活性化予備費(149億円)と東日本大震災復興特別会計予備費(581億円)の合算。
 端数四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

	24	25	26	27
予備費	730			
補正予算	1,884	1,506	408	388
当初予算	1,246	1,271	1,271	2,049

(2) 公立学校施設整備事業の概要

○ 趣旨

学校教育の機会均等の確保と水準の維持向上を図るため、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校建物（小中学校、特別支援学校、幼稚園等の校舎・体育館等）の施設整備に要する経費の一部を国庫負担・補助することにより学校教育の円滑な実施を担保する。

○ 補助事業の概要

事業名	負担(算定)割合	事業の内容
新增築	1/2	校舎、体育館等の新增築(教室不足の解消、学校統合)
改築	1/3	構造上危険な状態にある建物、耐震力不足の建物、津波浸水想定区域内の移転又は高層化を要する建物等
	1/2(嵩上げ)	Is値が0.3未満の建物のうち、やむを得ない理由により補強が困難なもの
	1/2	南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における集団移転促進事業に関連する学校建物の高台移転等
地震補強	1/2(嵩上げ)	地震による倒壊の危険性があるもの(Is値0.3～0.7未満)
	2/3(嵩上げ)	地震による倒壊の危険性が高いもの(Is値0.3未満)
大規模改造	1/3	老朽化に伴う補修やエコ改修等、既存の学校建物の改修(老朽改修、トイレ改修、空調設置、障害児対策等)
長寿命化改良	1/3	構造体の劣化対策を要する築40年以上の建物の耐久性を高めるとともに、現代の社会的要請に応じる改修
統合改修	1/2	学校統合に伴って実施する既存建物の改修
防災機能強化	1/3	避難所として必要な学校施設の防災機能強化(非構造部材の耐震対策、避難経路・備蓄倉庫の整備、避難所指定校への自家発電設備の整備等)
学校給食施設	1/2(新增築) 1/3(改築)	学校給食の開設及び学校給食の改善充実のための学校給食施設の整備
武道場	1/3	中学校の柔道場、剣道場等の整備
太陽光発電等設置	1/2	太陽光発電等の再生可能エネルギーの整備(太陽光パネルの設置、太陽熱利用設備・風力発電設備の整備、太陽光パネル設置校への蓄電池の整備)
その他	1/3	屋外環境(グラウンド等)、木の教育環境、学校プール、高校の産業教育施設、社会体育施設等の整備、特別支援学校の用に供する既存施設の改修

義務教育諸学校の新増築 : 公立学校施設整備費負担金
その他 : 学校施設環境改善交付金